

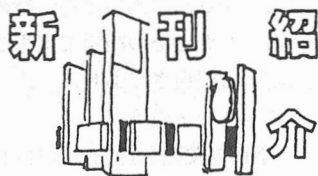
渉が、労使双方に内在する改革派对保守派、改革賛成派对改革警戒派の葛藤によって複雑で困難なものになっている過程が興味深く描かれている。第6章は、新しいナショナルセンター民主労総の形成過程を、1987年の労働者大闘争を起点とする民主的労働運動の組織的発展として叙述し、特に金属産業労組の現況と課題を著者自身の日本の中小企業労働組合運動への関心と関わらせながら、明らかにしている。第7章は、1997年3月改正成立した労働関係法制の詳細な分析・解説であるが、単なる条文解説ではなく、法改正の基礎作業を遂行した労使関係改革委員会における争点を分析している点で、労使双方の政策意図を理解しやすくしている。第8章は、今回の労働法改正を、労使双方がどのように受け止め、今後どのように対処しようとしているのかをインタビューを通して明らかにしており、現在のIMF管理体制下での整理解雇問題についても多くの示唆を与えてくれている。第9章は、長期安定雇用と年功制について著者自身の概念規定と分析枠組みを提示したうえで、日韓の比較を行っている。分析は慎重で、断定を避けながらも日韓の類似性の中の微妙な相違を浮き彫りにしている。即ち、長期安定雇用、年功制が韓国においても成立したことが確認できるが、これらの制度・慣行をそれとして成立せしめる当事者間における理念の自覚的共有という点で、韓国は日本に比べ未成熟なまま、経済環境の変化にともない新人事制度の導入等が始まっているとしている。第10章は、日本と韓国の労使関係の比較を、企業別

労働組合という組織上の共通性、労働者の「社会的地位」に対する敏感さという共通性、意思決定のあり方の相違等を中心に歴史的に考察している。アングロサクソン諸国の労使関係の特質との対比を念頭におきながら、著者の本領とする日本労働史、社会史ばかりでなく文化史、思想史や文化人類学的な知見を駆使して制度・慣行を支える人々の意識にまで下りて比較考察を進めている。初めての本格的な日韓労使関係比較である。

ところで二村教授が日韓労使関係比較に際して「このテーマを困難にしているのは、研究対象そのものが変化のただなかにあることである。世界史的にも例のない早さで変化し、今なお日々変化を続けている韓国の経済・社会を見ると、またそれ以上に激変の可能性を秘めている政治状況と政治に強く影響されてきた韓国労使関係の歴史を考えると……〈現状〉が、瞬時にして古い事態に変化する可能性をはらんでいるのである」と述懐しているように、現在、韓国の労使関係は、IMF管理体制下という新たな段階での整理解雇をめぐる対立と紛争に直面している。運動の中心がこれまでの賃金を始めとする労働条件から、雇用問題へと移行した現在、韓国労働運動と労使関係の研究に日本でのこれまでの日本労使関係研究の蓄積が寄与しうる可能性も増大しているのではないだろうか。本書の研究成果は、その可能性を感じさせるに十分である。

(御茶の水書房・1998年3月刊・6200円)

(法政大学非常勤講師)



木下滋、土居英二、森 博美編

『統計ガイドブック 社会・経済』(第2版)

本書は「社会科学としての統計学」を共通の問題意識とする経済統計学会に所属する気鋭の研究者18人の共同執筆からなる統計ガイドブックである。この

学会のメンバーは、かつて統計指標研究会『統計日本経済分析』(上・下)新日本出版社、1977年を出版したが、本書はこの研究の流れを汲むものである。社会・経済問題を解き明かすには、統計の正しい理解と利用が不可欠である。本書の初版は統計体系の視点から統計をわかりやすくガイドし、正しい統計利用を広めることを目的に、1992年に刊行された。今回、インターネット、ニューメディアの統計の普及という統計環境の変化に即して改訂第2版が刊行された。統計に関する国内的、国際的情報は、従来は統計刊行物(印刷物)が中心であったが、最新の情報はインターネットのホームページから直接に入

新刊紹介

手し、一部はダウンロードして利用できるようになってきたし、また大容量の電子媒体（CD-ROM、MOなど）の統計情報が提供・利用されるようになってきた。統計が何を語っているのか、統計の正しい理解と利用がますます重要になっている。

本書の構成は、人口、土地、労働、生活、物価、社会保障、地域、ジェンダー問題、環境、企業、産業、財政、金融、国民経済、貿易・世界経済の15の大項目と64の中項目からなっている。労働の分野では、就業状態、賃金、労働時間、労働災害・職業病、労働組合が中項目として対象にされている。各分野の諸統計の源泉（出所）と内容、その意義と限界が、諸統計のつながり（統計体系）においてわかりやすく具体的に解説されている。また社会問題研究との関係において多様な統計指標（失業率、有効求人倍率、賃金指数、死亡率、労働災害率など）がいくつかの図表入りで丁寧に説明されている。さらに各統計ガイドとして内外の関連文献とともに統計情報のインターネット・サイトも紹介されている。

本書は、情報化の進む現代社会において、統計情報の正しい理解と利用を広めるのに役立つ統計の解説書・ガイドブックであり、研究者、学生、市民の多数の「座右の書」であるといえよう。

（大月書店、1998年3月刊・3800円）

（岩井 浩・会員・関西大学教授）

宮原寿男著

『「世界の日立」に挑む』

田中秀幸さん（57歳）は日立製作所から、残業拒否を理由に解雇され、以後30年余にわたって闘い続けている。この本は、その田中さんの闘いを、母や妻など家族との葛藤にまで踏み込んで描いている。そうすることによって、大企業の労働者支配の非情さがいっそう際立ち、田中さんの生きざまが見事に浮き彫りにされることになった。

田中さんを解雇した日立・武蔵工場は日本における初めての半導体量産工場として設立され、高度成長を謳歌してきた。職場には若い女性が溢れ、女子バレーでも有名になった。その工場が成長する過程で、どのような労務支配を続けて来たのか。巨大企業の明に対する暗、真実の姿がリアルに描かれる。

臨時工などの相次ぐ解雇、それに抗して闘う田中さんら青年労働者の姿が生き生きと躍動する。同じ時代に同じ電機労働者として生きて来た筆者の思いが伝わってくる。

本訴第1審で勝っていた裁判が、なぜ東京高裁で逆転し、最高裁がそれを追認したのか。司法の反動化を具体的に実証する過程も興味深い。過労死まで生まれる、超過密労働が常態化する中で、残業を強制力あるものにしたいという企業の強い欲求を受けて、最高裁の指示のもとに「裁判官会同」が開かれた。それが、田中事件高裁の直前である。その「会同」の責任者が、東京高裁の敗訴判決を指導し、さらには最高裁に昇進して、田中さんの上告を棄却したのである。

最高裁の不当判決は労働者を無制限の長時間労働に追いやるものと、マスコミも一斉に報道し、海外からも厳しい批判が相次いだ。98年4月には、国連人権小委員会でも取り上げられ、日本の司法のあり方に大きな関心を引き起こしている。

しかし、田中さんの闘いは、最高裁で負けたあと、全労連の当時の大江議長が共闘会議の責任者となり、大きく発展することとなる。合わせて、日立の職場で田中さんの支援や、労働組合活動強化のために奮闘して来た仲間たちが、次々と裁判所や労働委員会に提訴して、新たな闘いを開始した。日立を攻める態勢が強化され、運動が広がる中で、田中さんは自らの生涯をかけて訴え続けて来た「解雇撤回」に今確信を深めている、という。日本経済の高度成長からバブル崩壊まで、巨大企業を相手に仲間とともに闘い続けて来た田中さんの熱い思いに感動する。

闘いの最中に、しかもその山場で出版された本である。一気に読める面白さであり、一人でも多くの人に読んでもらいたいと思う。

（学習の友社・1998年3月刊・1714円）

（中山森夫・電機労働者懇談会事務局長）